

討論

今定例会では、平成28年度八潮市一般会計補正予算(第1号)について、市民と市政をつなぐ会(反対)と自民クラブ(賛成)から討論がありました。

反対討論(市民と市政をつなぐ会)

補正予算には、マイナンバーカード交付事務にかかる臨時職員賃金等3人分516万5000円が計上されている。

説明では、当初は4月から6月までは臨時職員で対応し、あとは職員の対応を予定していたが、カード交付手続きを管理する地方公共団体情報システム機構(J-LIS)のシステムトラブル等で交付作業が大幅に遅れ、滞留した大量のカードを交付するために、引き続き臨時職員が必要となり、来年3月まで9カ月分を一般財源で増額することだ。

カード交付停滞の原因はJ-LISのシステムトラブルにあることは明白で、その責任は法定受託事務としてカード交付を所管する総務大臣にある。

総務省が、計画策定に際して自治体に配布したマニュアルでは、交付遅延分析として、市区町村によって事情が異なるとして以下のような説明をしている。

①新制度であるマイナンバーカ

ードの交付申請の予測の見込みが容易ではなく、結果としてその見込みが過少であった市区町村においては、交付にかかる人員体制・統合端末の確保が不十分であったこと。

②J-LISが運用するカード管理システムに1月以降、複数回にわたって障害が発生したと。

③マイナンバーカードの交付の本格化と3月から始まる住民異動の繁忙期が重なり、来庁者が非常に多い中で、市区町村は通常の窓口業務に忙殺されるとともに、カード管理システムに情報処理の通信が集中し、窓口で申請者を待たせる事象が発生したと。

以上の3つの複合的要因で、「市区町村にとっては、予想以上に多かったカード申請を処理する体制が整いきらず、また、窓口の混雑を回避するため、一日当たりの交付可能枚数を絞り、その交付可能枚数にあわせて交付通知書の送付及び交付前設定処理を抑制してきたことが、現在、多くの滞留が生じている原因の一つであると考えられる」としている。

①について言えば、交付体制の見込みを誤ったのは総務省とJ-LISだ。J-LISが4月27日の説明で「過度に通信が集中」と繰り返し返しているのが、その証左だ。その結果、システムが動かなくなったわけだ。

そもそも総務省は昨年度末までに2500万枚交付の予算措

置をしながら、300万枚程度で「過度に通信が集中」してしまったわけで、いかに甘い設計だったかということだ。

②は、いかにもJ-LISのトラブルを過少に表現しているが、5月17日の都政新報によれば、23区では、今に至るも画面が固まって処理できないという状態が続いているそう。

③は、住民異動の繁忙期は毎年のことで、総務省の役人はそれも分からなかったのかと呆れる。

住民異動の繁忙期とカード交付、さらに想定を超えて戻ってきた通知カードの処理、加えて今年から異動の際にカードへの異動情報の「裏書き処理」が加わり、現場は混雑の増大を心配していた。この無理なスケジュールを強いたのは総務省で、総務省の責任を隠蔽し自治体に責任転嫁するだけの内容だ。

マイナンバー制度の透明性を高めるとして、行政機関の情報や取り履歴を本人が閲覧可としたマイナンバーの運用も半年延期され、平成29年7月になるという報道もある。

私は、マイナンバー制度そのものについて反対だが、十分な体制が整わないうちの見切り発車は、混乱を招くだけとして、この間繰り返し、制度実施の延期を求めてきた。

公表された八潮市マイナンバーカード交付計画では、滞留分のマイナンバーカードの交付通知書送付完了時期は、7月中と

なっているが、先のマニュアルには(なお、目標を達成するために必要な1日当たりの交付予定枚数を設定することは、J-LISのカード管理システムの対応能力と照合し、より円滑な交付につながる観点から必要である)という注記があり、J-LISのカード管理システムは立ってでも画餅になるのではないか。

この制度は法定受託事務だが、不安を抱える住民に対して、自治体としても鶴ヶ島市のようにホームページ等で説明する必要がある。

以上、申し述べて今回の臨時職員賃金等の増額補正は、制度そのものの反対と、増額分が確実に補助金でカバーできるとは言えないため、反対する。

賛成討論(自民クラブ)

議案第58号平成28年度八潮市一般会計補正予算(第1号)について、賛成の立場から討論いたします。

今回の補正予算を見ますと、歳出につきましては、総務費では、マイナンバーカード交付事務に係る臨時職員賃金が計上されており、市民の方へのカード交付が滞りなく円滑に実施されていくものと考えます。また、八潮メセナの空調設備改修工事費の予算化により、設備の保全が図られ、市民の方が文化施設を快適に利用できるものと考え

ます。

土木費では、八潮市特定空家等・特定居住物件等調査審議会委員報酬の予算化により、社会的にも大きな問題となっている管理不全となった空家等の適正な管理が推進されることにより、良好な街並み景観の保全が図られるものと考えます。

教育費では、寄附金を活用した図書購入により、市民ニーズに対応した図書資料の充実が図られ、より市民が学べる環境が向上するものと考えます。

以上、今回の補正予算の内容については、年度開始の間も早い時期ではありますが、市民生活の向上につながる予算措置が適切になされており、大いに評価できるものであります。

よって、ここに議案第58号平成28年度八潮市一般会計補正予算(第1号)について、賛成の意を表し討論を終わります。

用語 討論

討論とは、表決における賛否の理由を述べることをいいます。

討論には、1つ目として、討論を行う者が自己と反対の立場の者または態度保留者を自分に同調させる。2つ目として、討論者の政治的立場を明確にするという役割があります。

議会の詳細は「ホームページ」でご覧になれます。

議案の審議状況や市政に関する一般質問等の詳しい内容については、ホームページをご覧ください。また、「議長の交際費」を掲載しておりますので、ご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.city.yashio.lg.jp/gikai/>

